

北九州市のパートナー都市締結による経済インパクトの考察

— アジアの生産・物流拠点の確立を目指して —

氏 名 末 松 一 英

指導教員 王 効 平

要旨

九州の最北端に位置し、「九州の玄関口」である北九州市は昭和 38 年に 5 市が合併して誕生した九州で最初の「政令指定都市」である。日本経済を牽引する有数の工業都市であり九州一の人口を誇る都市だった北九州市がバブル後の「製造業の空洞化」での人口流出に加え、少子高齢化により現在、生産労働人口の減少の危機に直面している。

本研究は北九州市の持つ豊富な人知物的資源と都市間交流の実績を活用し外資企業の誘致による生産労働人口の増加そして経済の活性化を図れないかという問題意識から始まった。

本研究の目的は IT 立国である台湾の都市と北九州市がパートナー都市として連携することによる産業、学術、文化、民間の交流を通じてもたらされる外資誘致の効果と IT 産業を基軸としたアジアの生産・物流拠点確立を民間主導の国際都市連携の視点に基づき持続可能な方策を検証・策定し提言することにある。

第 1 章では、北九州市の政策、高い技術力の集積、知の集積、国際交流の実績と外資誘致に魅力的な要素があるにも関わらず外資誘致がなぜ進まないのかという問題提起を行う。

第 2 章では、外資戦略策定のアプローチとして経営戦略ではアルバート・ハンフリーが提唱する SWOT 分析とマーケティング戦略ではフィリップ・コトラーの「マーケティング 3.0」の理論を整理した。また、都市間交流の事例、日本の外資誘致の現状、そして都市間交流の効果について先行研究の整理をおこない課題を整理した。

第 3 章では、仮説である台湾の都市の現状と両国の経済や人的交流の実態を通じて経済の相互依存度の検証を行い最良の提携案を勘案した。

第 4 章では、台湾の企業に対日投資アンケートと都市連携についてヒアリングを行った。また、日本の企業、行政、そして支援団体などにも都市連携についてのインタビューを行い、これらの実態調査分析による仮説の検証を行った。

第 5 章では、以上の考察を基に都市連携による外資誘致の戦略分析、立案をフレームワークで行い、東アジアの生産・物流拠点確立を基軸にした都市交流戦略の考察を行った。

最後に成果のまとめとして北九州市の持続可能な国際戦略の提言とこの研究に対する課題、そして今後の展望を提示した。

